

北海道開発の枠組みの堅持と北海道局の存続について

北海道においては、明治以降、我が国経済の復興や食料増産、人口や産業の適正配置など、その時々々の国の課題の解決に寄与するため、積極的な開発が行われてきました。

本年6月に閣議決定された「新成長戦略」では、2020年までに食料自給率および木材自給率を50%以上に向上することや、温室効果ガスを25%削減すること、訪日外国人を2500万人とすることなどが目標として掲げられており、これら戦略目標の実現に向けて、豊かな自然や高い食料供給力、多様なエネルギー資源などを有する北海道が果たす役割は極めて大きく、その優位性を最大限発揮するため、北海道開発の着実な推進が是非とも必要であります。

また、北方領土隣接地域の振興やアイヌ関連施策の推進など、我が国および北海道にとって重要な課題が今も残されております。

平成13年1月の中央省庁等改革に伴う再編により、北海道総合開発計画の企画・立案・推進や北海道開発予算の一括計上などの機能を、北海道開発庁から引き継いだ国土交通省北海道局は、国が進める関連施策の企画立案や総合調整を行い、北海道開発を着実に推進してきたところであります。

しかし、8月末に公表された平成23年度国土交通省組織・定員要求においては、国際局の新設が要求されており、今後、国家行政組織法に基づく局の総数規定により、廃止候補として北海道局が急浮上することを大変危惧しております。

開発の歴史が浅く、積雪寒冷で広大な面積を有するといった自然条件の中、北海道開発を総合的かつ着実に推進するためには、予算の一括計上や北海道特例といった北海道開発の枠組みは、何としても堅持しなくてはなりません。そのためには、枠組みを担う体制として北海道局の存在が必要不可欠であります。

北海道局は、北海道開発を一元的に担当する局として、北海道開発に必要な予算の確保や政策の企画・推進に向けて、財政当局をはじめ各省・各局と対等な立場で調整する機能を有しており、全国一律の観点で政策を所管する国土交通省他局とは性格を異にしております。

北海道局が廃止あるいは他局と統合されることになれば、各省・各局と対等な立場で一元的に調整する機能が著しく低下することは明白であり、その結果、北海道開発の枠組みが形骸化することが危惧され、そうした事態を看過することはできません。

つきましては、国土交通省の組織の見直しに当たっては、地域にとって重大な影響が懸念されることから、地域に対する十分な情報提供や地域の意見を聴いていただきますようお願い申し上げますとともに、次の事項について、特段の御配慮を賜りますようお願い申し上げます。

記

- 1 我が国の成長に対する北海道の位置付けや役割などを踏まえ、北海道開発を総合的かつ着実に推進するため、北海道開発の枠組みを堅持し、北海道局を存続すること
- 2 平成20年7月に閣議決定された「地球環境時代を先導する新たな北海道総合開発計画」を着実に推進すること